

令和元年度RPAによる作業自動化試行導入の結果を報告します

1 目的

県では、RPA (Robotic Process Automation) で業務の自動化を図り、県庁職員の職務を単純作業から付加価値の高い内容にシフトさせ、労働生産性を高めることにより、県民サービスの向上、働き方改革、県行政の改革を目指した取り組みを行っています。

令和元年度は、従来、手作業に頼っていた県民からの申請書の審査業務や、各市町からメールで報告される統計データの集計作業などについて調査・実証・開発を行いました。

※RPA : Robotic Process Automation

パソコン上で行われるマウスやキーボードの操作などの事務作業をソフトウェアロボットが代行することで、人の手を介さずに業務を自動処理させるための技術のこと¹

2 試行導入を実施した業務

	業務名	県担当課
1	推計人口業務	統計情報課
2	ふるさと納税領収証等発行業	定住交流課
3	審査会委員への報酬支払業務	一乗谷朝倉氏遺跡資料館
4	入札・開札情報の入力業務	県立病院
5	教員旅費支払業務	教育政策課

3 実施スケジュール

令和元年10月～令和元年12月 業務選定、ヒアリング、要件整理

令和元年12月～令和2年2月 シナリオ作成

令和2年1月～令和2年3月 実証導入、分析

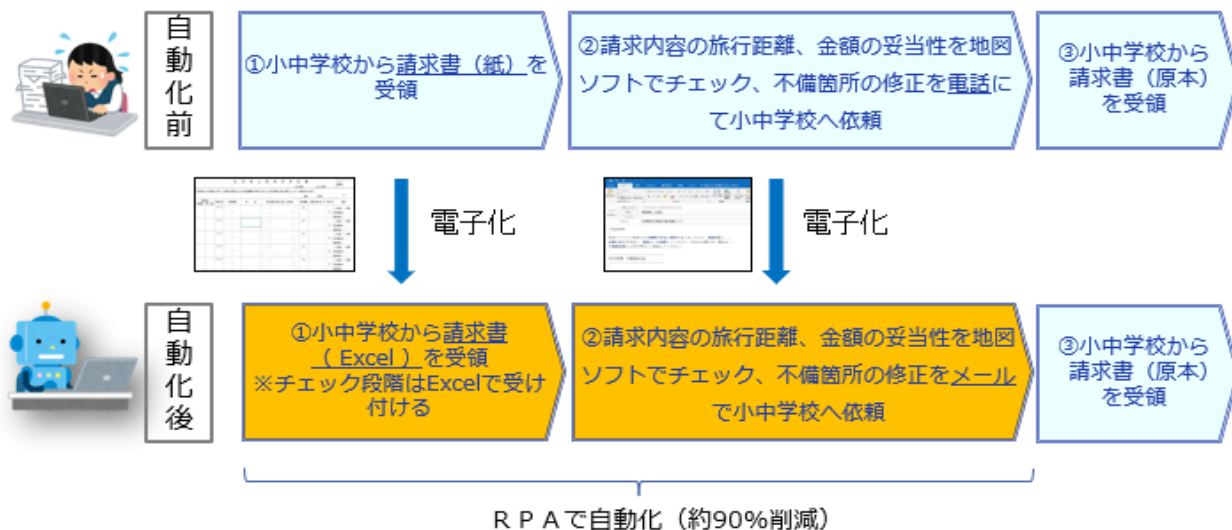
¹ 今回の試行導入において、NTTグループが開発したWinActor (ウィンアクター) を使用

4 導入による効果の例

(1) 教員旅費支払業務（RPA導入に合わせ業務フローの見直しを行い、効果を上げた例）

従来、各小中学校の事務員が教員の旅費請求書を取りまとめ、福井県教育庁の担当課に紙で送付し、その後、担当課が請求内容の旅行距離、金額の妥当性を地図ソフトでチェックしたうえで、不備箇所の修正を電話にて小中学校へ依頼していました。

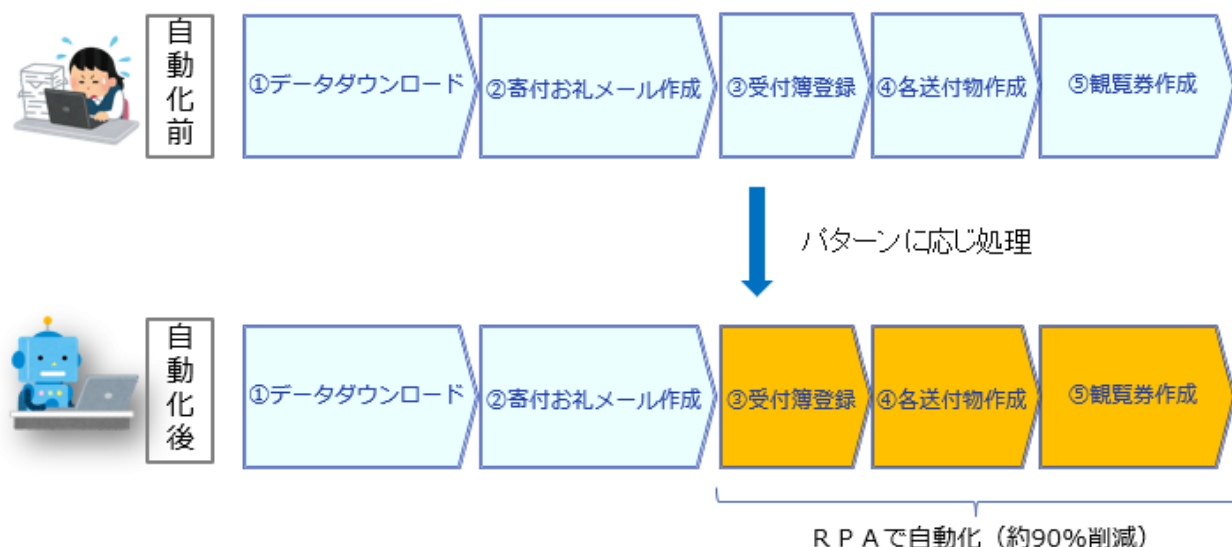
今回、事務員から担当課への送付を Excel データでの送付に変更し、修正依頼もメールで行うなど業務フローの電子化を行ったことにより、RPAの導入効果が高まり効率化が図られました。



(2) ふるさと納税領収証等発行業務

(市町に同様の業務があり、市町に横展開することで波及効果が高い業務の例)

ふるさと納税を受け付けるサイトから寄付者情報を抽出し、管理台帳に転記し、特例申請書や寄付感謝状などをメールで送付する業務。これら一連の業務を自動化し、更に、寄付金の納付方法や寄付内容に応じた処理を行う自動化シナリオを作成。これにより、高い導入効果が得られました。



5 試行導入結果から見込まれる年間業務削減時間

該当課名	RPA導入前 業務時間	RPA導入後 業務時間	削減率	削減時間
統計情報課	154	76	50.6%	78
定住交流課	308	32	89.6%	276
一乗谷朝倉氏遺跡資料館	10	3	70.0%	7
県立病院	171	50	70.8%	121
教育政策課	4,685	521	88.9%	4,164
合計	5,328	682	87.2%	4,646

※試行導入により得られた効果を分析し、年間業務削減時間(見込み)を算出した。

6 今後の展開 (予定)

- (1) 庁内業務への更なる適用範囲を拡大し、更なる業務効率化に取り組む。
- (2) ふるさと納税業務のように県と市町で共通する業務については、実証実験の結果や業務自動化シナリオを共有し、県・市町共同して業務効率化に取り組む。